

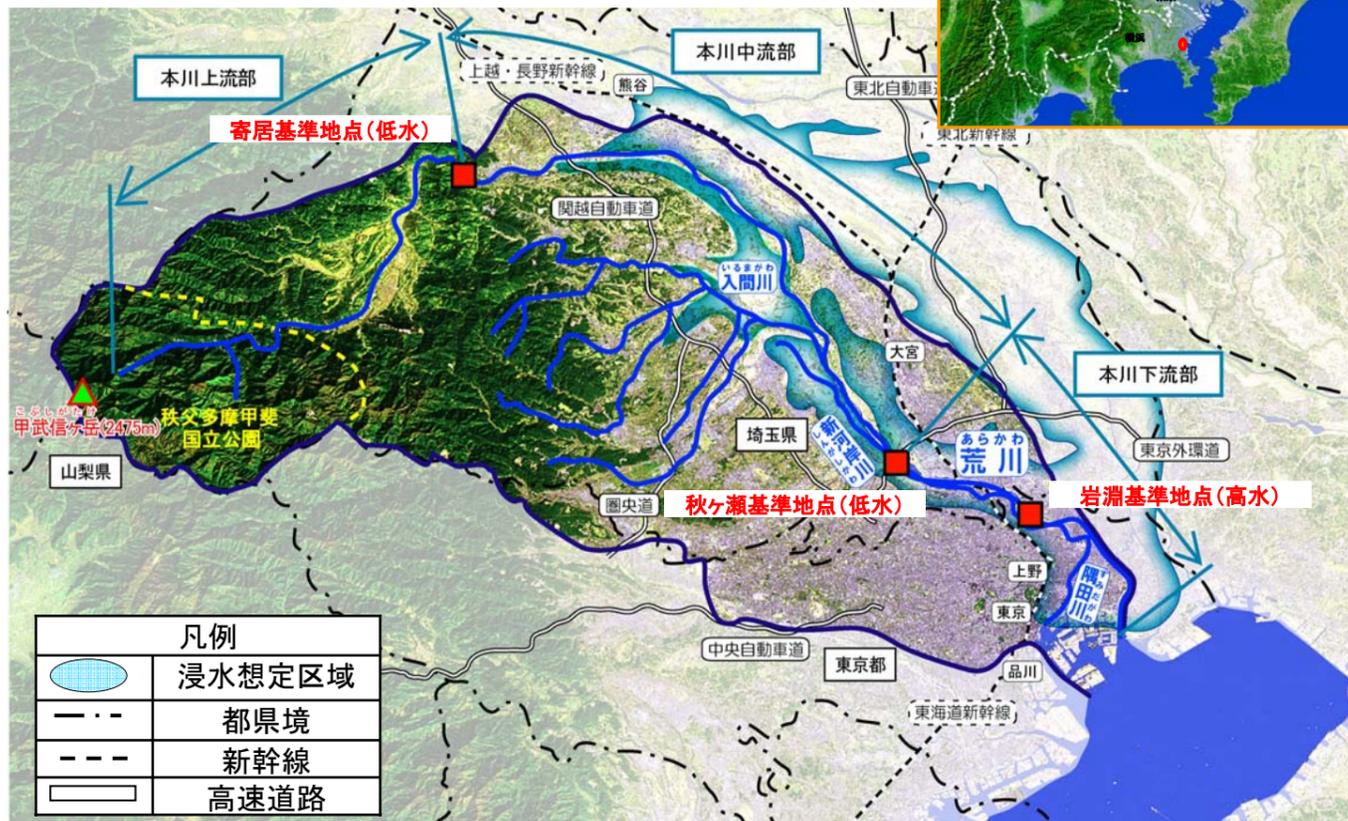
荒川水系河川整備基本方針(案)の概要

流域及び河川の概要

- 我が国の社会経済の中核機能を有する首都東京を貫流し、流域内人口は約930万人、資産は約150兆円に及ぶ
- 下流部はゼロメートル地帯が広範囲に広がり、氾濫した場合の被害は甚大
- 河口から22kmは、明治時代に整備された人工放水路

流域及び氾濫域の諸元

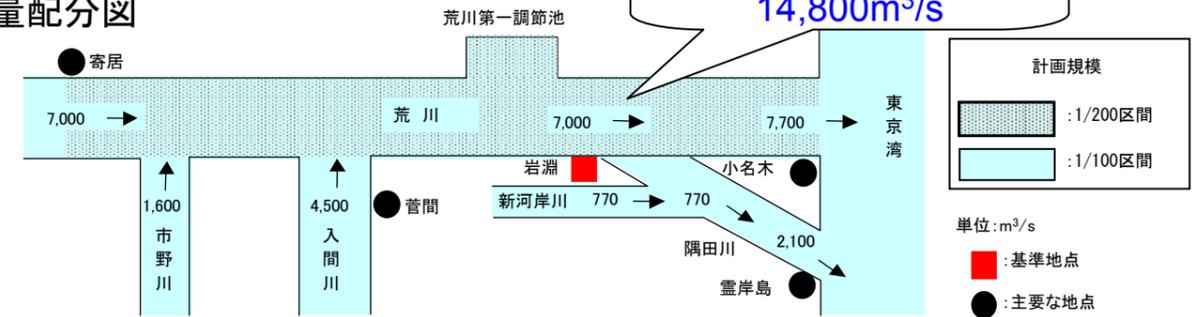
流域面積(集水面積): 約2,940km²
 幹川流路延長: 約173km(放水路延長: 約22km)
 浸水想定区域人口: 約540万人



災害の発生の防止又は軽減

- 工事実施基本計画策定後に計画を変更するような出水は発生しておらず、流量確率(1/200相当)による検証、既往洪水からの検証により、基本方針においても既定計画と同様に基本高水ピーク流量14,800m³/s(岩淵)と設定

流量配分図



- 基本高水流量と計画高水流量の差分については、既存洪水調節施設の改造や中流部の広大な高水敷が有する遊水機能を活かした洪水調節施設等により対応
- 荒川は首都東京を貫流し、沿川には我が国の社会経済活動の中核を担う施設が立地。また、下流部はゼロメートル地帯が広がっており、一度洪水氾濫すると被害は甚大。洪水氾濫した場合の壊滅的な被害を防止するため、高規格堤防の整備や堤防の強化を図るとともに、危険情報の収集・伝達等のソフト対策を推進
- 地震等の災害に対しても被災時の支援、施設復旧の輸送路確保のため、舟運と道路のネットワークを構築

河川環境の整備と保全

- 広大な高水敷に残る旧流路や湿地等の多様な生物の生息・生育環境の保全・再生
- 都市域に形成された貴重な自然空間のヨシ原・干潟の保全
- 市民団体の交流・活動を支援し、地域住民と連携した川づくりを推進



かつての蛇行形状を残す旧流路



貴重な自然空間となっているヨシ原



地域住民等と協働した自然環境の保管理

河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持

- 関係機関と調整しながら広域的かつ合理的な水利用の促進、水資源開発施設とそのきめ細かな運用などにより、必要な流量を確保する。
- 流水の正常な機能を維持するため必要な流量は、寄居地点ではかんがい期概ね23m³/s、非かんがい期に概ね9m³/sとし、秋ヶ瀬取水堰下流地点では、年間を通して概ね5m³/sとする。